

平 成 28 年 度

桑名市公営企業決算審査意見書

附 同審査資料

桑 名 市 監 査 委 員

監 第 85 号
平成 29 年 8 月 24 日

桑名市長 伊藤 徳宇 様

桑名市監査委員	加藤 隆良
同	城田 直毅
同	畑 紀子

平成 28 年度桑名市公営企業の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 28 年度桑名市公営企業(水道事業会計、下水道事業会計)の決算及び証書類、その他関係書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

目 次

決算審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

主要な経営指標等の推移

1 桑名市水道事業会計	2
2 桑名市下水道事業会計	4

桑名市水道事業会計

1 業務実績	7
2 予算執行状況	8
(1) 収益的収入の状況	8
(2) 収益的支出の状況	8
(3) 資本的収入の状況	9
(4) 資本的支出の状況	9
(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況	10
3 経営成績	10
(1) 損益計算書	10
(2) 経営成績に関する指標	13
(3) 剰余金計算書	14
(4) 欠損金処理計算書	14
4 財政状態	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 財政状態に関する指標	20
5 キャッシュ・フローの状況	21
(1) キャッシュ・フロー計算書	21
(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標	22
6 むすび	23

決算審査資料

別表－1 予算・決算額対照比較表	26
別表－2 費用使途別比較表	28

桑名市下水道事業会計

1	業務実績	31
2	予算執行状況	32
	(1) 収益的収入の状況	32
	(2) 収益的支出の状況	32
	(3) 資本的収入の状況	33
	(4) 資本的支出の状況	33
	(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況	34
3	経営成績	34
	(1) 損益計算書	34
	(2) 経営成績に関する指標	38
	(3) 剰余金計算書	38
	(4) 剰余金処分計算書(案)	39
4	財政状態	39
	(1) 貸借対照表	39
	(2) 財政状態に関する指標	44
5	キャッシュ・フローの状況	45
	(1) キャッシュ・フロー計算書	45
	(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標	46
6	むすび	47
決算審査資料		
	別表－1 予算・決算額対照比較表	50
	別表－2 費用使途別比較表	52

(注)

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)とした。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・・・・ 負数
 - 「0」「0.0」・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・ 該当数値のないものおよび算出不可能なもの
 - 「皆増」・・・・・・ 前年度に数値が無く、全額増加したもの
 - 「皆減」・・・・・・ 当該年度に数値が無く、全額減少したもの
 - 「著増」・・・・・・ 比率、割合等が1,000%以上増加したもの
 - 「著減」・・・・・・ 比率、割合等が1,000%以上減少したもの

決 算 審 査 意 見

1 審査の対象

平成 28 年度 桑名市水道事業会計決算
平成 28 年度 桑名市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 29 年 6 月 1 日から平成 29 年 8 月 4 日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかを検証するため、関係書類、諸帳簿との照合等を行ったほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成されており、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認めた。

今後の運営に当たっては、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進の見地に立って、経済性を発揮しつつ健全な事業運営に努めていくよう望むものである。

主要な経営指標等の推移

1 桑名市水道事業会計

平成 28 年度の主な経営指標の推移は、次表のとおりである。

		(単位：円・%)				
区 分		平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C/B)
① 経営成績	営業収益	1,941,226,364	1,925,533,187	1,914,577,680	△ 10,955,507	△ 0.6
	営業費用	2,196,024,446	2,220,473,713	2,417,106,147	196,632,434	8.9
	営業利益 (△損失)	△ 254,798,082	△ 294,940,526	△ 502,528,467	△ 207,587,941	70.4
	経常利益 (△損失)	14,026,386	△ 31,921,845	△ 223,440,933	△ 191,519,088	600.0
	当年度純利益 (△純損失)	△ 253,603,647	△ 30,251,224	△ 223,324,951	△ 193,073,727	638.2
② 財政状態	資産合計	21,971,588,514	21,387,753,802	20,929,324,900	△ 458,428,902	△ 2.1
	負債合計	12,681,771,654	12,128,188,166	11,893,084,215	△ 235,103,951	△ 1.9
	資本金	3,105,850,314	8,346,387,285	8,346,387,285	0	0
	資本合計	9,289,816,860	9,259,565,636	9,036,240,685	△ 223,324,951	△ 2.4
	自己資本構成比率 (%)	74.4	75.3	75.1	△ 0.2	—
	企業債期末残高	4,983,100,808	4,655,061,633	4,390,193,045	△ 264,868,588	△ 5.7
	企業債利息	115,520,048	107,196,862	98,819,701	△ 8,377,161	△ 7.8
③ キャッシュ・フロー	業務活動	583,356,527	451,514,036	480,035,258	28,521,222	6.3
	投資活動	△ 357,963,699	△ 244,009,531	△ 559,695,819	△ 315,686,288	129.4
	財務活動	△ 367,680,199	△ 328,039,175	△ 264,868,588	63,170,587	△ 19.3
	資金期末残高	2,024,364,482	1,903,829,812	1,559,300,663	△ 344,529,149	△ 18.1
④ その他	建設改良費	287,927,828	552,880,653	660,746,163	107,865,510	19.5
	有収率 (%)	85.6	84.6	84.6	0	—
	職員数 (人)	31	33	33	0	0

(注) 営業収益、営業費用には、消費税及び地方消費税は含まない。

① 経営成績

営業収益は19億1,457万円で前年度と比べ1,095万円（0.6%）減少し、営業費用は24億1,710万円で前年度と比べ1億9,663万円（8.9%）増加している。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は5億252万円で前年度と比べ2億758万円（70.4%）増加し、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常損失は2億2,344万円で、前年度と比べ1億9,151万円（600.0%）増加している。

さらに、経常損失に特別利益と特別損失を加減した当年度純損失は2億2,332万円で、前年度と比べ1億9,307万円（638.2%）増加している。

② 財政状態

資産合計は209億2,932万円で前年度と比べ4億5,842万円（2.1%）減少、負債合計は118億9,308万円で前年度と比べ2億3,510万円（1.9%）減少、資本合計は90億3,624万円で前年度と比べ2億2,332万円（2.4%）減少している。

自己資本の調達度を示す自己資本構成比率は75.1%で、前年度と比べ0.2ポイント低下している。

企業債期末残高は43億9,019万円で前年度と比べ2億6,486万円（5.7%）減少し、企業債利息は9,881万円で前年度と比べ837万円（7.8%）減少している。

③ キャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は4億8,003万円で、前年度と比べ2,852万円（6.3%）の増である。

投資活動により減少した資金は5億5,969万円で、前年度と比べ3億1,568万円（129.4%）の増である。

財務活動により減少した資金は2億6,486万円で、前年度と比べ6,317万円（19.3%）の減である。

上記により、資金期末残高は15億5,930万円で、前年度と比べ3億4,452万円（18.1%）減少している。

④ その他

資本的支出の建設改良費6億6,074万円は、配水管布設替工事などを行ったもので前年度と比べ1億786万円（19.5%）増加している。

供給した配水量に対して料金徴収の対象となる水量の割合を示す有収率は84.6%で、前年度と同じである。

職員数においても、33人で前年度と同じである。

2 桑名市下水道事業会計

平成 28 年度の主な経営指標の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分		平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
① 経営成績	営業収益	2, 439, 572, 748	2, 465, 807, 373	2, 517, 438, 072	51, 630, 699	2. 1
	営業費用	3, 974, 465, 594	4, 088, 526, 368	4, 131, 713, 820	43, 187, 452	1. 1
	営業利益 (△損失)	△ 1, 534, 892, 846	△ 1, 622, 718, 995	△ 1, 614, 275, 748	8, 443, 247	△ 0. 5
	経常利益 (△損失)	105, 783, 762	215, 056, 582	269, 960, 625	54, 904, 043	25. 5
	当年度純利益 (△純損失)	52, 629, 238	216, 285, 922	265, 293, 894	49, 007, 972	22. 7
② 財政状態	資産合計	91, 882, 516, 184	89, 580, 690, 497	87, 502, 103, 004	△ 2, 078, 587, 493	△ 2. 3
	負債合計	87, 650, 252, 160	85, 132, 140, 551	82, 788, 259, 164	△ 2, 343, 881, 387	△ 2. 8
	資本金	2, 783, 400, 537	3, 412, 091, 654	3, 412, 091, 654	0	0
	資本合計	4, 232, 264, 024	4, 448, 549, 946	4, 713, 843, 840	265, 293, 894	6. 0
	自己資本構成比率 (%)	61. 8	62. 2	62. 7	0. 5	－
	企業債期末残高	34, 699, 035, 554	33, 331, 786, 500	31, 974, 816, 467	△ 1, 356, 970, 033	△ 4. 1
	企業債利息	773, 510, 701	725, 138, 125	672, 315, 841	△ 52, 822, 284	△ 7. 3
③ キャッシュ・フロー	業務活動	1, 185, 114, 455	1, 191, 097, 972	1, 353, 178, 200	162, 080, 228	13. 6
	投資活動	392, 097, 317	152, 162, 197	98, 395, 951	△ 53, 766, 246	△ 35. 3
	財務活動	△ 1, 140, 859, 968	△ 1, 367, 249, 054	△ 1, 256, 970, 033	110, 279, 021	△ 8. 1
	資金期末残高	551, 704, 306	527, 715, 421	722, 319, 539	194, 604, 118	36. 9
④ その他	建設改良費	462, 582, 759	632, 333, 210	783, 823, 837	151, 490, 627	24. 0
	有収率 (%)	84. 7	82. 6	85. 6	3. 0	－
	職員数 (人)	18	18	21	3	16. 7

(注) 営業収益、営業費用には、消費税及び地方消費税は含まない。

① 経営成績

営業収益は25億1,743万円で前年度と比べ5,163万円（2.1%）増加し、営業費用は41億3,171万円で前年度と比べ4,318万円（1.1%）増加している。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は16億1,427万円で前年度と比べ844万円（0.5%）減少し、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は2億6,996万円で、前年度と比べ5,490万円（25.5%）増加している。

さらに、経常利益から特別損失を差引いた当年度純利益は2億6,529万円で、前年度と比べ4,900万円（22.7%）増加している。

② 財政状態

資産合計は875億210万円で前年度と比べ20億7,858万円（2.3%）減少、負債合計は827億8,825万円で前年度と比べ23億4,388万円（2.8%）減少、資本合計は47億1,384万円で前年度と比べ2億6,529万円（6.0%）増加している。

自己資本の調達度を示す自己資本構成比率は62.7%で、前年度と比べ0.5ポイント改善している。

企業債期末残高は319億7,481万円で前年度と比べ13億5,697万円（4.1%）減少し、企業債利息は6億7,231万円で前年度と比べ5,282万円（7.3%）減少している。

③ キャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は13億5,317万円で、前年度と比べ1億6,208万円（13.6%）の増である。

投資活動により増加した資金は9,839万円で、前年度と比べ5,376万円（35.3%）の減である。

財務活動により減少した資金は12億5,697万円で、前年度と比べ1億1,027万円（8.1%）の減である。

上記により、資金期末残高は7億2,231万円で、前年度と比べ1億9,460万円（36.9%）増加している。

④ その他

資本的支出の建設改良費7億8,382万円は、汚水管路施設工事などを行ったもので前年度と比べ1億5,149万円（24.0%）増加している。

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す有収率は85.6%で、前年度と比べ3.0ポイント改善している。

職員数は21人で前年度と比べ3人増加している。

桑 名 市 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

平成 28 年度の主な業務実績の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B) %
給水区域内戸数	戸	61,791	62,368	63,032	664	1.1
給水戸数	戸	61,780	62,357	63,024	667	1.1
給水区域内人口 ①	人	142,544	143,088	142,951	△ 137	△ 0.1
給水人口 ②	人	142,518	143,062	142,931	△ 131	△ 0.1
普及率（人口） (②/①)	%	99.98	99.98	99.99	0.01	—
導・送・配水管延長	m	912,021	912,435	916,649	4,214	0.5
総配水量 ③	m ³	20,332,246	20,509,679	20,410,223	△ 99,456	△ 0.5
有収水量 ④	m ³	17,395,055	17,347,070	17,274,777	△ 72,293	△ 0.4
有収率 (④/③)	%	85.6	84.6	84.6	0	—
一日最大配水能力	m ³	93,598	93,598	93,598	0	0
一日最大配水量	m ³	61,201	63,078	61,595	△ 1,483	△ 2.4
一日平均配水量	m ³	55,704	56,037	55,918	△ 119	△ 0.2
一日平均有収水量	m ³	47,657	47,396	47,328	△ 68	△ 0.1
職員数（管理者除く）	人	31	33	33	0	0

平成 28 年度の業務実績は、給水戸数は 63,024 戸で前年度と比べ 667 戸（1.1%）増加し、給水人口は 142,931 人で前年度と比べ 131 人（0.1%）減少している。普及率は 99.99% で前年度より 0.01 ポイント増加し、導・送・配水管延長は 916,649m で前年度と比べ 4,214m（0.5%）増加している。

総配水量は 20,410,223 m³ で前年度と比べ 99,456 m³（0.5%）減少し、有収水量も 17,274,777 m³ で前年度と比べ 72,293 m³（0.4%）減少し、有収率は 84.6% で前年度と同じである。

また、一日平均配水量は 55,918 m³ で前年度と比べ 119 m³（0.2%）減少し、一日平均有収水量も 47,328 m³ で前年度と比べ 68 m³（0.1%）減少している。

管理者を除く職員数は、33 人で前年度と同じである。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対し 決算額の増減(B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 営業収益	2,086,034,000	2,065,057,319	△ 20,976,681	99.0	100.5
2 営業外収益	384,404,000	381,698,881	△ 2,705,119	99.3	97.9
3 特別利益	66,456,000	1,933,118	△ 64,522,882	2.9	3.2
収益的収入計 ①	2,536,894,000	2,448,689,318	△ 88,204,682	96.5	97.5
前年度収益的収入計 ②	2,516,345,000	2,453,693,029	△ 62,651,971		
増減額 (①-②) ③	20,549,000	△ 5,003,711	△ 25,552,711		
増減率 (③/②)	0.8	△0.2			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の状況は、予算額 25 億 3,689 万円に対し決算額 24 億 4,868 万円で、予算額に対し 8,820 万円減少し、執行率は 96.5%で前年度と比べ 1.0 ポイントの減となり、前年度決算額 24 億 5,369 万円に比べ 500 万円 (0.2%) 減少している。

(2) 収益的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 営業費用	2,589,508,400	2,517,152,149	72,356,251	97.2	97.9
2 営業外費用	115,402,600	115,369,732	32,868	99.9	99.9
3 特別損失	2,367,000	1,816,832	550,168	76.8	92.0
4 予備費	50,000,000	—	50,000,000	—	—
収益的支出計 ①	2,757,278,000	2,634,338,713	122,939,287	95.5	96.9
前年度収益的支出計 ②	2,534,334,000	2,455,677,476	78,656,524		
増減額 (①-②) ③	222,944,000	178,661,237	44,282,763		
増減率 (③/②)	8.8	7.3	56.3		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額 27 億 5,727 万円に対し決算額 26 億 3,433 万円で、不用額 1 億 2,293 万円、執行率は 95.5%で前年度と比べ 1.4 ポイントの減となり、前年度決算額 24 億 5,567 万円に比べ 1 億 7,866 万円 (7.3%) 増加している。

(3) 資本的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対し 決算額の増減(B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 企業債	41,000,000	41,000,000	0	100	100
2 負担金	82,590,252	35,328,034	△ 47,262,218	42.8	29.2
3 加入金	86,121,000	85,199,040	△ 921,960	98.9	98.4
4 固定資産売却収入	3,423,000	55,902	△ 3,367,098	1.6	96.7
資本的収入計 ①	213,134,252	161,582,976	△ 51,551,276	75.8	79.6
前年度資本的収入計 ②	318,874,000	253,908,964	△ 64,965,036		
増減額 (①-②) ③	△ 105,739,748	△ 92,325,988	13,413,760		
増減率 (③/②)	△33.2	△36.4			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の状況は、予算額2億1,313万円に対し決算額1億6,158万円で、予算額に対し5,155万円減少し、執行率は75.8%で前年度と比べ3.8ポイントの減となり、前年度決算額2億5,390万円に比べ9,232万円(36.4%)減少している。

(4) 資本的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 建設改良費	1,069,016,520	660,746,163	172,042,000	236,228,357	61.8	62.8
2 企業債償還金	305,869,000	305,868,588	—	412	99.9	99.9
3 投資	100,000,000	100,000,000	—	0	100	—
資本的支出計 ①	1,474,885,520	1,066,614,751	172,042,000	236,228,769	72.3	73.7
前年度 資本的支出計 ②	1,247,122,000	918,919,828	194,811,520	133,390,652		
増減額 (①-②) ③	227,763,520	147,694,923	△ 22,769,520	102,838,117		
増減率 (③/②)	18.3	16.1	△11.7	77.1		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の状況は、予算額14億7,488万円に対し決算額10億6,661万円で、翌年度繰越額は1億7,204万円、不用額は2億3,622万円、執行率は72.3%で前年度と比べ1.4ポイントの減となり、前年度決算額9億1,891万円に比べ1億4,769万円(16.1%)増加している。

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額 1 億 6,158 万円に対し資本的支出決算額は 10 億 6,661 万円で、差引収入不足額 9 億 503 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,764 万円、過年度分損益勘定留保資金 8 億 6,738 万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

経営成績について過去 3 年間を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
① 営業収益	1,941,226,364	1,925,533,187	1,914,577,680	△10,955,507	△0.6
② 営業外収益	384,446,441	370,266,203	377,929,047	7,662,844	2.1
③ 特別利益	916,703	2,130,379	1,932,814	△197,565	△9.3
④ 総収益 ①+②+③	2,326,589,508	2,297,929,769	2,294,439,541	△3,490,228	△0.2
⑤ 営業費用	2,196,024,446	2,220,473,713	2,417,106,147	196,632,434	8.9
⑥ 営業外費用	115,621,973	107,247,522	98,841,513	△8,406,009	△7.8
⑦ 特別損失	268,546,736	459,758	1,816,832	1,357,074	295.2
⑧ 総費用 ⑤+⑥+⑦	2,580,193,155	2,328,180,993	2,517,764,492	189,583,499	8.1
⑨ 営業利益 (△損失) ①-⑤	△254,798,082	△294,940,526	△502,528,467	△207,587,941	70.4
⑩ 営業外利益 (△損失) ②-⑥	268,824,468	263,018,681	279,087,534	16,068,853	6.1
⑪ 経常利益 (△損失) ⑨+⑩	14,026,386	△31,921,845	△223,440,933	△191,519,088	600.0
⑫ 純利益 (△純損失) ④-⑧	△253,603,647	△30,251,224	△223,324,951	△193,073,727	638.2
⑬ 繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△69,090,227	—	△30,251,224	△30,251,224	皆増
⑭ その他未処分利益 剰余金変動額	5,563,230,845	—	—	—	—
⑮ 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	5,240,536,971	△30,251,224	△253,576,175	△223,324,951	738.2

総収益は 22 億 9,443 万円、総費用は 25 億 1,776 万円で、差引 2 億 2,332 万円の純損失となっており、前年度と比べ 1 億 9,307 万円増加している。これは、前年度と比べ営業費用が増加したことなどによるものである。

収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増減額 (C)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A-B)	(C/B)
1 営業収益	1,914,577,680	83.4	1,925,533,187	83.8	△10,955,507	△0.6
（１）給水収益	1,878,758,047	81.9	1,893,350,911	82.4	△14,592,864	△0.8
（２）受託工事収益	8,882,292	0.4	7,992,112	0.3	890,180	11.1
（３）その他営業収益	3,845,680	0.2	4,089,351	0.2	△243,671	△6.0
（４）他会計負担金	23,091,661	1.0	20,100,813	0.9	2,990,848	14.9
2 営業外収益	377,929,047	16.5	370,266,203	16.1	7,662,844	2.1
（１）受取利息及び配当金	1,449,066	0.1	2,126,485	0.1	△677,419	△31.9
（２）他会計補助金	2,074,000	0.1	1,798,000	0.1	276,000	15.4
（３）長期前受金戻入	322,849,282	14.1	316,349,090	13.8	6,500,192	2.1
（４）雑収益	51,556,699	2.2	49,992,628	2.2	1,564,071	3.1
3 特別利益	1,932,814	0.1	2,130,379	0.1	△197,565	△9.3
（１）過年度損益修正益	—	—	1,872	0.0	△1,872	皆減
（２）固定資産売却益	11,984	0.0	—	—	11,984	皆増
（３）その他特別利益	1,920,830	0.1	2,128,507	0.1	△207,677	△9.8
総 収 益	2,294,439,541	100	2,297,929,769	100	△3,490,228	△0.2

① 収益

ア 営業収益の状況

営業収益は19億1,457万円で、内訳は給水収益18億7,875万円、受託工事収益888万円、その他営業収益384万円、他会計負担金2,309万円であり、総収益の83.4%を占めている。前年度と比べ1,095万円（0.6%）減少しているが、これは主に、他会計負担金で299万円増加したものの、給水収益で1,459万円減少したためである。

イ 営業外収益の状況

営業外収益は3億7,792万円で、内訳は受取利息及び配当金144万円、他会計補助金207万円、長期前受金戻入3億2,284万円、雑収益5,155万円である。前年度と比べ766万円（2.1%）増加しているが、これは主に、長期前受金戻入で650万円、雑収益で156万円増加したためである。

ウ 特別利益の状況

特別利益は193万円で、内訳は固定資産売却益1万円、その他特別利益192万円である。前年度と比べ19万円（9.3%）減少しているが、これは主に、その他特別利益で20万円減少したためである。

費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営業費用	2,417,106,147	96.0	2,220,473,713	95.4	196,632,434	8.9
（１）原水及び浄水費	884,775,636	35.1	771,764,630	33.1	113,011,006	14.6
（２）配水及び給水費	292,076,978	11.6	266,141,313	11.4	25,935,665	9.7
（３）受託工事費	10,844,859	0.4	9,485,088	0.4	1,359,771	14.3
（４）業務費	184,707,235	7.3	175,235,820	7.5	9,471,415	5.4
（５）総係費	148,845,175	5.9	109,717,874	4.7	39,127,301	35.7
（６）減価償却費	867,329,216	34.4	884,759,151	38.0	△17,429,935	△2.0
（７）資産減耗費	28,527,048	1.1	3,369,837	0.1	25,157,211	746.5
2 営業外費用	98,841,513	3.9	107,247,522	4.6	△8,406,009	△7.8
（１）支払利息及び 企業債取扱諸費	98,819,701	3.9	107,196,862	4.6	△8,377,161	△7.8
（２）雑支出	21,812	0.0	50,660	0.0	△28,848	△56.9
3 特別損失	1,816,832	0.1	459,758	0.0	1,357,074	295.2
（１）過年度損益修正損	1,816,832	0.1	459,758	0.0	1,357,074	295.2
総 費 用	2,517,764,492	100	2,328,180,993	100	189,583,499	8.1

② 費用

ア 営業費用の状況

営業費用は24億1,710万円で、内訳は原水及び浄水費8億8,477万円、配水及び給水費2億9,207万円、受託工事費1,084万円、業務費1億8,470万円、総係費1億4,884万円、減価償却費8億6,732万円、資産減耗費2,852万円であり、総費用の96.0%を占めている。前年度と比べ1億9,663万円（8.9%）増加しているが、これは主に、減価償却費で1,742万円減少したものの、原水及び浄水費で1億1,301万円、総係費で3,912万円増加したためである。

イ 営業外費用の状況

営業外費用は9,884万円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費9,881万円、雑支出2万円である。前年度と比べ840万円（7.8%）減少しているが、これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で837万円減少したためである。

ウ 特別損失の状況

特別損失は181万円で、内訳は過年度損益修正損であり、前年度と比べ135万円（295.2%）増加している。

③ 損失

ア 純損失の状況

営業収益 19 億 1,457 万円から営業費用 24 億 1,710 万円を差引くと 5 億 252 万円の営業損失となり、これに営業外収益 3 億 7,792 万円、営業外費用 9,884 万円を加減した経常損失は 2 億 2,344 万円で、特別利益 193 万円、特別損失 181 万円を加減すると 2 億 2,332 万円の純損失である。

④ 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	平成27年度 類似団体平均	増減 (A-B)
供給単価 ①	109.3	109.2	108.8	165.0	△ 0.4
給水原価 ②	114.7	115.4	126.3	160.9	10.9
差益 (△差損) ①-②	△ 5.4	△ 6.2	△ 17.5	4.1	△ 11.3
経費回収率 ①/②	95.3	94.6	86.1	102.6	△ 8.5

(注) 供給単価＝給水収益／年間有収水量

給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料売却原価))－長期前受金戻入／年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 108.8 円で前年度と比べ 0.4 円減少し、平成 27 年度類似団体平均よりも 56.2 円低い。

給水原価は 126.3 円で前年度と比べ 10.9 円増加し、平成 27 年度類似団体平均よりも 34.6 円低い。

供給単価と給水原価の差損は 17.5 円で前年度と比べ 11.3 円増加し、経費回収率は 86.1%で前年度と比べ 8.5 ポイント低く、平成 27 年度類似団体平均よりも 16.5 ポイント低い。

(2) 経営成績に関する指標

経営成績に関する指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：％・回)

分析項目	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成27年度 類似団体 平均	算 式
総 収 支 比 率	94.8	101.9	90.2	98.7	91.1	113.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	99.6	105.1	88.0	86.7	79.2	102.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	96.6	102.2	100.6	98.6	91.1	114.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総資本回転率	0.07	0.07	0.09	0.09	0.09	0.07	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2}$

① 総収支比率

収益と費用の相対的な関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 91.1% で、給水収益などの総収益が減少する中で、原水及び浄水費などの総費用が増加したことなどにより、前年度と比べ 7.6 ポイント低下し、平成 27 年度類似団体平均より 22.4 ポイント低い。

② 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 79.2% で、給水収益などの営業収益の減少に対し、原水及び浄水費などの営業費用が増加したことなどにより、前年度と比べ 7.5 ポイント低下し、平成 27 年度類似団体平均より 23.1 ポイント低い。

③ 経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 91.1% で、経常収益の減少に対し、経常費用の増加により、前年度と比べ 7.5 ポイント低下し、平成 27 年度類似団体平均より 23.5 ポイント低い。

④ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合で、投下された資本の効率を測定する指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 0.09 回で、前年度からの増減はなく、平成 27 年度類似団体平均より 0.02 回多い。

(3) 剰余金計算書

① 資本剰余金の状況

資本剰余金は前年度と同額の 4 億 3,842 万円で、内訳は受贈財産評価額 3,876 万円、工事負担金 3 億 9,966 万円である。

② 利益剰余金の状況

利益剰余金は 2 億 5,142 万円で、前年度と比べ 2 億 2,332 万円減少している。

建設改良積立金は、5 億 500 万円で前年度からの増減はなく、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金と合わせ、2 億 5,357 万円となっている。

(4) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 2 億 5,357 万円は、全額翌年度へ繰越されている。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

財政状態について過去3年間を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
① 固定資産	19,682,228,678	19,212,368,831	19,073,636,361	△138,732,470	△0.7
② 流動資産	2,289,359,836	2,175,384,971	1,855,688,539	△319,696,432	△14.7
③ 資産合計 ①+②	21,971,588,514	21,387,753,802	20,929,324,900	△458,428,902	△2.1
④ 固定負債	4,850,360,862	4,570,189,486	4,300,049,904	△270,139,582	△5.9
⑤ 流動負債	772,898,735	706,481,909	910,804,588	204,322,679	28.9
⑥ 繰延収益	7,058,512,057	6,851,516,771	6,682,229,723	△169,287,048	△2.5
⑦ 負債合計 ④+⑤+⑥	12,681,771,654	12,128,188,166	11,893,084,215	△235,103,951	△1.9
⑧ 資本金	3,105,850,314	8,346,387,285	8,346,387,285	0	0
⑨ 剰余金	6,183,966,546	913,178,351	689,853,400	△223,324,951	△24.5
⑩ 資本合計 ⑧+⑨	9,289,816,860	9,259,565,636	9,036,240,685	△223,324,951	△2.4
⑪ 負債資本合計 ⑦+⑩	21,971,588,514	21,387,753,802	20,929,324,900	△458,428,902	△2.1

資産合計は209億2,932万円で、前年度と比べ4億5,842万円(2.1%)減少している。その内訳は、固定資産1億3,873万円(0.7%)の減少、流動資産3億1,969万円(14.7%)の減少である。

負債合計は118億9,308万円で、前年度と比べ2億3,510万円(1.9%)減少している。その内訳は、固定負債2億7,013万円(5.9%)の減少、流動負債2億432万円(28.9%)の増加、繰延収益1億6,928万円(2.5%)の減少である。

資本合計は90億3,624万円で、前年度と比べ2億2,332万円(2.4%)減少している。その内訳は、剰余金2億2,332万円(24.5%)の減少である。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増減額 (C)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A-B)	(C/B)
1 固定資産	19,073,636,361	91.1	19,212,368,831	89.8	△138,732,470	△0.7
(1) 有形固定資産	18,935,460,075	90.5	19,171,079,030	89.6	△235,618,955	△1.2
ア 土地	1,878,215,555	9.0	1,878,215,555	8.8	0	0
イ 建物	977,722,167	4.7	1,013,363,518	4.7	△35,641,351	△3.5
ウ 構築物	13,981,113,968	66.8	14,212,071,332	66.4	△230,957,364	△1.6
エ 機械及び装置	1,852,204,246	8.8	1,773,680,533	8.3	78,523,713	4.4
オ 車両運搬具	6,120,536	0.0	8,074,531	0.0	△1,953,995	△24.2
カ 工具、器具及び備品	9,269,411	0.0	8,874,016	0.0	395,395	4.5
キ 建設仮勘定	230,814,192	1.1	276,799,545	1.3	△45,985,353	△16.6
(2) 無形固定資産	38,176,286	0.2	41,289,801	0.2	△3,113,515	△7.5
ア 受水権	25,677,907	0.1	28,047,434	0.1	△2,369,527	△8.4
イ 水利権	3,449,123	0.0	3,887,764	0.0	△438,641	△11.3
ウ 施設利用権	9,049,256	0.0	9,354,603	0.0	△305,347	△3.3
(3) 投資	100,000,000	0.5	—	—	100,000,000	皆増
ア 長期貸付金	100,000,000	0.5	—	—	100,000,000	皆増
2 流動資産	1,855,688,539	8.9	2,175,384,971	10.2	△319,696,432	△14.7
(1) 現金預金	1,559,300,663	7.5	1,903,829,812	8.9	△344,529,149	△18.1
(2) 未収金	292,332,336	1.4	291,126,139	1.4	1,206,197	0.4
貸倒引当金	△19,102,366	△0.1	△27,437,622	△0.1	8,335,256	△30.4
(3) 貯蔵品	8,157,906	0.0	7,866,642	0.0	291,264	3.7
(4) 前払金	15,000,000	0.1	—	—	15,000,000	皆増
資 産 合 計	20,929,324,900	100	21,387,753,802	100	△458,428,902	△2.1

(注) 有形固定資産は、減価償却累計額(28年度末21,169,635,375円、27年度末20,562,902,534円)を差引き計上した。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増減額 (C)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A-B)	(C/B)
1 固定負債	4,300,049,904	20.5	4,570,189,486	21.4	△270,139,582	△5.9
(1) 企業債	4,087,198,087	19.5	4,349,193,045	20.3	△261,994,958	△6.0
(2) 引当金	212,851,817	1.0	220,996,441	1.0	△8,144,624	△3.7
ア 退職給付引当金	212,851,817	1.0	220,996,441	1.0	△8,144,624	△3.7
2 流動負債	910,804,588	4.4	706,481,909	3.3	204,322,679	28.9
(1) 企業債	302,994,958	1.4	305,868,588	1.4	△2,873,630	△0.9
(2) 未払金	509,896,457	2.4	335,385,211	1.6	174,511,246	52.0
(3) 未払費用	64,256,179	0.3	33,539,405	0.2	30,716,774	91.6
(4) 預り金	10,521,369	0.1	10,604,851	0.0	△83,482	△0.8
(5) 引当金	23,135,625	0.1	21,083,854	0.1	2,051,771	9.7
ア 賞与引当金	19,498,000	0.1	17,747,000	0.1	1,751,000	9.9
イ 法定福利費引当金	3,637,625	0.0	3,336,854	0.0	300,771	9.0
3 繰延収益	6,682,229,723	31.9	6,851,516,771	32.0	△169,287,048	△2.5
(1) 長期前受金	7,628,555,879	36.4	7,481,850,989	35.0	146,704,890	2.0
(2) 収益化累計額	△946,326,156	△4.5	△630,334,218	△2.9	△315,991,938	50.1
負 債 合 計	11,893,084,215	56.8	12,128,188,166	56.7	△235,103,951	△1.9
1 資本金	8,346,387,285	39.9	8,346,387,285	39.0	0	0
2 剰余金	689,853,400	3.3	913,178,351	4.3	△223,324,951	△24.5
(1) 資本剰余金	438,429,575	2.1	438,429,575	2.0	0	0
ア 受贈財産評価額	38,763,120	0.2	38,763,120	0.2	0	0
イ 工事負担金	399,666,455	1.9	399,666,455	1.9	0	0
(2) 利益剰余金	251,423,825	1.2	474,748,776	2.2	△223,324,951	△47.0
ア 建設改良積立金	505,000,000	2.4	505,000,000	2.4	0	0
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△253,576,175	△1.2	△30,251,224	△0.1	△223,324,951	738.2
資 本 合 計	9,036,240,685	43.2	9,259,565,636	43.3	△223,324,951	△2.4
負 債 資 本 合 計	20,929,324,900	100	21,387,753,802	100	△458,428,902	△2.1

① 資産

ア 固定資産の状況

固定資産は190億7,363万円で、内訳は有形固定資産189億3,546万円、無形固定資産3,817万円、投資1億円であり、資産合計の91.1%を占めている。前年度と比べ1億3,873万円

(0.7%)減少しているが、これは主に、投資においては、長期貸付金で1億円増加、有形固定資産においては、機械及び装置で7,852万円増加したものの、構築物で2億3,095万円、建設仮勘定で4,598万円減少、無形固定資産においては、受水権で236万円減少したためである。

イ 流動資産の状況

流動資産は18億5,568万円で、内訳は現金預金15億5,930万円、未収金2億9,233万円、貸倒引当金1,910万円、貯蔵品815万円、前払金が1,500万円であり、前年度と比べ3億1,969万円(14.7%)減少している。これは主に、前払金で1,500万円増加したものの、現金預金で3億4,452万円減少したためである。

なお、未収金の主なものは、給水収益2億2,752万円(現年度分2億1,509万円、過年度分1,242万円)、退職手当負担金1,979万円、工事負担金1,328万円である。

② 負債

ア 固定負債の状況

固定負債は43億4万円で、内訳は企業債40億8,719万円、退職給付引当金2億1,285万円であり、前年度と比べ2億7,013万円(5.9%)減少している。これは、企業債で2億6,199万円、退職給付引当金で814万円減少したためである。

イ 流動負債の状況

流動負債は9億1,080万円で、内訳は企業債3億299万円、未払金5億989万円、未払費用6,425万円、預り金1,052万円、引当金2,313万円(賞与引当金1,949万円、法定福利費引当金363万円)であり、前年度と比べ2億432万円(28.9%)増加している。これは主に、企業債で287万円減少したものの、未払金で1億7,451万円、未払費用で3,071万円増加したためである。

ウ 繰延収益の状況

繰延収益は66億8,222万円で、内訳は長期前受金76億2,855万円から収益化累計額9億4,632万円を差引いたものであり、前年度と比べ1億6,928万円(2.5%)減少している。これは、長期前受金で1億4,670万円増加したものの、収益化累計額で3億1,599万円減少したためである。

エ 企業債の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
発 行 額	25,000,000	38,000,000	41,000,000	3,000,000	7.9
償 還 額	392,680,199	366,039,175	305,868,588	△ 60,170,587	△ 16.4
支 払 利 息	115,520,048	107,196,862	98,819,701	△ 8,377,161	△ 7.8
期 末 残 高	4,983,100,808	4,655,061,633	4,390,193,045	△ 264,868,588	△ 5.7

企業債の前年度期末残高 46 億 5,506 万円に対し、当年度の発行額 4,100 万円、償還額 3 億 586 万円により、当年度期末残高は 43 億 9,019 万円となり、前年度と比べ 2 億 6,486 万円 (5.7%) 減少している。

また、支払利息は 9,881 万円で前年度と比べ 837 万円 (7.8%) 減少している。

③ 資本

ア 資本金の状況

資本金は 83 億 4,638 万円で、前年度からの増減はなく、負債資本合計の 39.9%を占めている。

イ 剰余金の状況

剰余金は 6 億 8,985 万円で、内訳は資本剰余金 4 億 3,842 万円、利益剰余金 2 億 5,142 万円であり、前年度と比べ 2 億 2,332 万円 (24.5%) 減少している。これは、資本剰余金に増減はなかったものの、利益剰余金で 2 億 2,332 万円減少したためである。

(2) 財政状態に関する指標

財政状態に関する指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：％)

分析項目	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成27年度 類似団体 平均	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	79.0	78.7	74.4	75.3	75.1	69.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.0	93.1	92.9	92.9	95.3	92.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	663.0	430.1	296.2	307.9	203.7	339.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	655.9	426.5	294.2	306.8	201.2	334.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

① 自己資本構成比率

自己資本の調達度を示し、経営の健全性を見る指標であり、高い方がよいとされている。当年度は75.1％で、利益剰余金が減少したことにより、前年度と比べ0.2ポイント低下しているものの、平成27年度類似団体平均より5.6ポイント高い。

② 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の長期的安全性を見る指標であり、低い方がよいとされている。当年度は95.3％で、未処理欠損金の増加などにより、前年度と比べ2.4ポイント高くなっており、平成27年度類似団体平均より2.5ポイント高い。

③ 流動比率

短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は203.7％で、流動資産の減少に加え、流動負債が増加したことにより、前年度と比べ104.2ポイント低下しており、平成27年度類似団体平均より136ポイント低い。

④ 当座比率

流動資産のうち現金預金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、高い方がよいとされている。当年度は201.2％で、現金預金の減少に加え、流動負債の増加などにより、前年度と比べ105.6ポイント低下しており、平成27年度類似団体平均より133.1ポイント低い。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減額(A-B)
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	480,035,258	451,514,036	28,521,222
当年度純損益 (△は純損失)	△223,324,951	△30,251,224	△193,073,727
減価償却費	867,329,216	884,759,151	△17,429,935
引当金の増減額 (△は減少)	△14,428,109	△13,832,090	△596,019
長期前受金戻入額	△322,849,282	△316,349,090	△6,500,192
固定資産売却損益 (△は益)	△11,984	—	△11,984
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,024,000	4,024,000
資産減耗費	28,527,048	3,369,837	25,157,211
未収金の増減額 (△は増加)	△6,798,360	△6,404,960	△393,400
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△291,264	386,527	△677,791
前払金の増減額 (△は増加)	—	7,500,000	△7,500,000
未払金の増減額 (△は減少)	151,966,426	△76,471,876	228,438,302
預り金の増減額 (△は減少)	△83,482	2,831,761	△2,915,243
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△559,695,819	△244,009,531	△315,686,288
有形固定資産の取得による支出	△579,567,762	△451,439,616	△128,128,146
有形固定資産の売却による収入	63,746	—	63,746
投資有価証券の売却による収入	—	103,984,000	△103,984,000
他会計からの繰入金等による収入	40,920,197	19,065,085	21,855,112
加入金による収入	78,888,000	84,381,000	△5,493,000
他会計貸付金による支出	△100,000,000	—	△100,000,000
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,868,588	△328,039,175	63,170,587
企業債による収入	41,000,000	38,000,000	3,000,000
企業債の償還による支出	△305,868,588	△366,039,175	60,170,587
④ 資金増減額 (①+②+③)	△344,529,149	△120,534,670	△223,994,479
⑤ 資金期首残高	1,903,829,812	2,024,364,482	△120,534,670
⑥ 資金期末残高 (④+⑤)	1,559,300,663	1,903,829,812	△344,529,149

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により得られた資金4億8,003万円を、有形固定資産の取得などの投資活動に5億5,969万円、企業債の償還などの財務活動に2億6,486万円使用した結果、3億4,452万円の資金減となり、当年度末の資金期末残高は15億5,930万円となった。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は、4億8,003万円である。これは、当年度純損失で2億2,332万円、長期前受金戻入額で3億2,284万円減少したものの、減価償却費で8億6,732万円の増加などによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は、5億5,969万円である。これは、加入金による7,888万円、他会計からの繰入金等による収入4,092万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により5億7,956万円を支出したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は、2億6,486万円である。これは、企業債の発行により4,100万円の収入があったものの、企業債の償還により3億586万円を支出したことによるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標

キャッシュ・フローの状況に関する指標は、次表のとおりである。

(単位：％・年)

分 析 項 目	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	算 式
業務キャッシュ・フロー 対 流 動 負 債 比 率	75.5	63.9	52.7	$\frac{\text{業務キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$
債 務 償 還 可 能 年 数	8.5	10.3	9.1	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$

① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率

1年以内に支払義務が到来する負債に対する、業務キャッシュ・フローの支払能力を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は52.7%で、業務活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、流動負債の増加額が大きかったことにより、前年度と比べ11.2ポイント低下している。

② 債務償還可能年数

企業債の返済に対する、業務キャッシュ・フローの償還能力を示す指標であり、少ない方がよいとされている。当年度は9.1年で、企業債残高が減少し、業務活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、前年度と比べ1.2年改善している。

6 むすび

平成28年度桑名市水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、経営成績、財政状況などを検証し審査を行った。

当年度も、より安全、安心で安定した水道供給が行えるよう、管網整備、施設整備に努められたほか、財政の健全化を進めるため、前年度に策定した「桑名市上下水道事業経営戦略」に基づき、水道料金の改定に取り組まれた。

施設等整備状況については、安全な水を安定的に供給するために、配水管路整備事業として、若宮町地内ほか1か所で47.2mの配水管布設工事、森忠地内ほか18か所で3,962.9mの配水管布設替工事が行われ、施設整備事業としては、桑名市一円で遠方監視制御設備更新工事、西部水源地などの自動制御回路装置更新工事等の施設整備に努められた。

一方、給水普及状況については、給水戸数は63,024戸で前年度と比べ667戸増加したものの、年間総配水量は0.5%、有収水量においても前年度に引き続き0.4%減少し、有収率は前年度と同じ84.6%である。また漏水は、貴重な水資源の損失ばかりではなく、出水不良、道路陥没、建物への浸水などの二次被害をもたらす危険性がある。そのため、漏水情報を形態別・施設別・原因別・地域別等に記録や整理を行い、漏水個所の早期発見・修繕、耐用年数を超過した管路の更新など積極的な対策に努められたい。

経営成績については、当年度の収益は22億9,443万円、費用は25億1,776万円で、純損失は前年度と比べ1億9,307万円増の2億2,332万円であり、経常収支比率や経費回収率も低下傾向にあり、厳しい状況が続いている。このような中、平成28年12月に上下水道事業経営審議会の答申を受け、桑名市水道事業給水条例が改正され、平成29年7月から水道料金が引き上げられている。これにより、営業収益の増収が見込まれるが、維持管理費や老朽化対策による費用が増加する状況において、安定的な事業運営のため一層の経営改善が求められるところである。

財政状態については、前年度と比べ、資産は4億5,842万円、負債は2億3,510万円、資本は2億2,332万円共に減少しており、これらの主な要因は、資産については現金預金の減少、負債については長期前受金の収益化累計額の増加、資本については未処理欠損金の増加によるものである。本年度は流動比率が大きく低下しており、類似団体と比較しても低いことから、財務の安全性の確保に留意されたい。

本市の給水人口は14万人程度であるが、今後の人口減少傾向に伴う配水量・有収水量の減少や、節水意識・節水技術の向上により、水需要の大幅な増加が期待できない中、防災対策や老朽化した管路の布設替えなどにより多額の費用が必要となることが見込まれる。したがって、「桑名市上下水道事業経営戦略」に基づく経営健全化に取り組むとともに、他団体との広域的な連携や民間の活力・ノウハウを活かすことにより、サービス水準の向上、効率的な経営の実現につなげられるよう要望するものである。

決 算 審 査 資 料

予 算 ・ 決 算 額

収 益 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執行率	
	平成28年度	構 成 比	平成27年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	平成27年度	構 成 比	平成28年度	平成27年度	平成 28 年度	平成 27 年度
水道事業収益	円 2,536,894,000	% 100	円 2,516,345,000	% 100	円 2,448,689,318 (154,557,105)	% 100	円 2,453,693,029 (155,771,070)	% 100	円 △88,204,682	円 △62,651,971	% 96.5	% 97.5
営 業 収 益	2,086,034,000	82.2	2,067,975,000	82.2	2,065,057,319 (150,479,639)	84.3	2,077,838,455 (152,305,268)	84.7	△20,976,681	9,863,455	99.0	100.5
営業外収益	384,404,000	15.2	381,706,000	15.2	381,698,881 (4,077,162)	15.6	373,724,195 (3,465,802)	15.2	△2,705,119	△7,981,805	99.3	97.9
特 別 利 益	66,456,000	2.6	66,664,000	2.6	1,933,118 (304)	0.1	2,130,379	0.1	△64,522,882	△64,533,621	2.9	3.2

資 本 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執行率	
	平成28年度	構 成 比	平成27年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	平成27年度	構 成 比	平成28年度	平成27年度	平成 28 年度	平成 27 年度
資 本 的 収 入	円 213,134,252	% 100	円 318,874,000	% 100	円 161,582,976 (6,315,180)	% 100	円 253,908,964 (6,750,480)	% 100	円 △51,551,276	円 △64,965,036	% 75.8	% 79.6
企 業 債	41,000,000	19.2	38,000,000	11.9	41,000,000	25.4	38,000,000	15.0	0	0	100	100
負 担 金	82,590,252	38.8	84,900,000	26.6	35,328,034	21.9	24,817,484	9.8	△47,262,218	△60,082,516	42.8	29.2
加 入 金	86,121,000	40.4	92,591,000	29.0	85,199,040 (6,311,040)	52.7	91,131,480 (6,750,480)	35.9	△921,960	△1,459,520	98.9	98.4
固 定 資 産 売 却 収 入	3,423,000	1.6	103,383,000	32.4	55,902 (4,140)	0.0	99,960,000	39.4	△3,367,098	△3,423,000	1.6	96.7

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額905,031,775円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,643,732円、過年度分損益勘定留保資金867,388,043円で補てんしている。

対 照 比 較 表

収 益 的 支 出												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執行率	
	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
水道事業費用	2,757,278,000	100	2,534,334,000	100	2,634,338,713 (100,046,002)	100	2,455,677,476 (88,231,783)	100	122,939,287	78,656,524	95.5	96.9
営業費用	2,589,508,400	93.9	2,358,977,255	93.1	2,517,152,149 (100,046,002)	95.6	2,308,705,496 (88,231,783)	94.0	72,356,251	50,271,759	97.2	97.9
営業外費用	115,402,600	4.2	146,515,000	5.8	115,369,732	4.4	146,512,222	6.0	32,868	2,778	99.9	99.9
特別損失	2,367,000	0.1	500,000	0.0	1,816,832	0.1	459,758	0.0	550,168	40,242	76.8	92.0
予備費	50,000,000	1.8	28,341,745	1.1	—	—	—	—	50,000,000	28,341,745	—	—

資 本 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度繰越額	不 用 額		執行率	
	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	地方公営企業法第26条の規定による繰越	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
資本的支出	円 1, 474, 885, 520	% 100	円 1, 247, 122, 000	% 100	円 1, 066, 614, 751 (43, 958, 912)	% 100	円 918, 919, 828 (35, 017, 257)	% 100	円 172, 042, 000	円 236, 228, 769	円 133, 390, 652	% 72. 3	% 73. 7
建設改良費	1, 069, 016, 520	72. 5	881, 082, 000	70. 6	660, 746, 163 (43, 958, 912)	61. 9	552, 880, 653 (35, 017, 257)	60. 2	172, 042, 000	236, 228, 357	133, 389, 827	61. 8	62. 8
企業債還金	305, 869, 000	20. 7	366, 040, 000	29. 4	305, 868, 588	28. 7	366, 039, 175	39. 8	— 412	825	99. 9	99. 9	
投資	100, 000, 000	6. 8	—	—	100, 000, 000	9. 4	—	—	— 0	—	100	—	

費 用 使 途

区 分 科 目	職 員 給 与 費					減 価 償 却 費 等				
	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
	平 成 28年度	構 成 比	平 成 27年度	構 成 比		平 成 28年度	構 成 比	平 成 27年度	構 成 比	
営 業 費 用	円 265,690,464	% 100	円 222,680,070	% 100	% 119.3	円 895,856,264	% 100	円 888,128,988	% 100	% 100.9
原 水 及 び 浄 水 費	40,175,860	15.1	40,069,653	18.0	100.3					
配 水 及 び 給 水 費	42,612,869	16.0	38,122,130	17.1	111.8					
受 託 工 事 費										
業 務 費	46,373,828	17.5	46,044,689	20.7	100.7					
総 係 費	136,527,907	51.4	98,443,598	44.2	138.7					
減 価 償 却 費						867,329,216	96.8	884,759,151	99.6	98.0
資 産 減 耗 費						28,527,048	3.2	3,369,837	0.4	846.5
営 業 外 費 用										
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費										
雑 支 出										
特 別 損 失										
過 年 度 損 益 修 正 損										
合 計	265,690,464	100	222,680,070	100	119.3	895,856,264	100	888,128,988	100	100.9

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

別 比 較 表

金 融 費 用					そ の 他 費 用					合 計				
金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
平 成 28年度	構 成 比	平 成 27年度	構 成 比		平 成 28年度	構 成 比	平 成 27年度	構 成 比		平 成 28年度	構 成 比	平 成 27年度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
					1, 255, 559, 419	99. 9	1, 109, 664, 655	99. 9	113. 1	2, 417, 106, 147	96. 0	2, 220, 473, 713	95. 4	108. 9
					844, 599, 776	67. 2	731, 694, 977	65. 9	115. 4	884, 775, 636	35. 1	771, 764, 630	33. 1	114. 6
					249, 464, 109	19. 8	228, 019, 183	20. 5	109. 4	292, 076, 978	11. 6	266, 141, 313	11. 4	109. 7
					10, 844, 859	0. 9	9, 485, 088	0. 9	114. 3	10, 844, 859	0. 4	9, 485, 088	0. 4	114. 3
					138, 333, 407	11. 0	129, 191, 131	11. 6	107. 1	184, 707, 235	7. 3	175, 235, 820	7. 5	105. 4
					12, 317, 268	1. 0	11, 274, 276	1. 0	109. 3	148, 845, 175	5. 9	109, 717, 874	4. 7	135. 7
										867, 329, 216	34. 4	884, 759, 151	38. 0	98. 0
										28, 527, 048	1. 1	3, 369, 837	0. 1	846. 5
98, 819, 701	100	107, 196, 862	100	92. 2	21, 812	0. 0	50, 660	0. 0	43. 1	98, 841, 513	3. 9	107, 247, 522	4. 6	92. 2
98, 819, 701	100	107, 196, 862	100	92. 2						98, 819, 701	3. 9	107, 196, 862	4. 6	92. 2
					21, 812	0. 0	50, 660	0. 0	43. 1	21, 812	0. 0	50, 660	0. 0	43. 1
					1, 816, 832	0. 1	459, 758	0. 0	395. 2	1, 816, 832	0. 1	459, 758	0. 0	395. 2
					1, 816, 832	0. 1	459, 758	0. 0	395. 2	1, 816, 832	0. 1	459, 758	0. 0	395. 2
98, 819, 701	100	107, 196, 862	100	92. 2	1, 257, 398, 063	100	1, 110, 175, 073	100	113. 3	2, 517, 764, 492	100	2, 328, 180, 993	100	108. 1

桑名市下水道事業会計

1 業務実績

平成 28 年度の主な業務実績の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B) %
行政区域内戸数 ①	戸	56,517	57,345	57,919	574	1.0
処理区域内戸数 ②	戸	41,494	42,174	42,909	735	1.7
水洗化戸数 ③	戸	39,038	39,814	40,624	810	2.0
行政区域内人口 ④	人	142,544	143,088	142,951	△ 137	△ 0.1
処理区域内人口 ⑤	人	106,459	107,246	107,521	275	0.3
水洗化人口 ⑥	人	101,303	102,450	103,204	754	0.7
普及率（世帯） (②/①)	%	73.4	73.5	74.1	0.6	—
普及率（人口） (⑤/④)	%	74.7	75.0	75.2	0.2	—
水洗化率（世帯） (③/②)	%	94.1	94.4	94.7	0.3	—
水洗化率（人口） (⑥/⑤)	%	95.2	95.5	96.0	0.5	—
下水管布設総延長	m	796,171	798,348	801,389	3,041	0.4
污水管延長	m	635,994	638,170	640,988	2,818	0.4
雨水管延長	m	160,177	160,178	160,401	223	0.1
年間総処理水量 ⑦	m ³	12,303,391	12,844,543	12,553,586	△ 290,957	△ 2.3
年間有収水量 ⑧	m ³	10,422,956	10,613,722	10,744,802	131,080	1.2
有収率 (⑧/⑦)	%	84.7	82.6	85.6	3.0	—
ポンプ場数	箇所	17	17	17	0	0
職員数（管理者除く）	人	18	18	21	3	16.7

平成 28 年度の業務実績は、処理区域内戸数 42,909 戸で前年度と比べ 735 戸（1.7%）増加し、普及率（人口）は 75.2%で前年度と比べ 0.2 ポイント増加している。水洗化戸数は 40,624 戸で前年度と比べ 810 戸（2.0%）増加し、水洗化率（人口）は 96.0%で前年度と比べ 0.5 ポイント増加している。

下水管布設総延長は 801,389mで前年度と比べ 3,041m（0.4%）増加し、内訳は污水管延長 640,988 m、雨水管延長 160,401mである。

また、年間総処理水量は 12,553,586 m³で前年度と比べ 290,957 m³（2.3%）減少したが、年間有収水量は 10,744,802 m³で前年度と比べ 131,080 m³（1.2%）増加し、有収率も 85.6%で前年度と比べ 3.0 ポイント増加している。

管理者を除く職員数は、21 人で前年度と比べ 3 人（16.7%）増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対し決算 額の増減(B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 営業収益	2,626,317,000	2,658,291,049	31,974,049	101.2	99.9
2 営業外収益	2,602,281,000	2,561,777,803	△ 40,503,197	98.4	100.8
3 特別利益	10,000	—	△ 10,000	—	101.2
収益的収入計 ①	5,228,608,000	5,220,068,852	△ 8,539,148	99.8	100.3
前年度収益的収入計 ②	5,160,202,000	5,176,186,177	15,984,177		
増減額 (①-②) ③	68,406,000	43,882,675	△ 24,523,325		
増減率 (③/②)	1.3	0.8			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の状況は、予算額 52 億 2,860 万円に対し決算額 52 億 2,006 万円で、予算額に対し 853 万円減少し、執行率は 99.8%で前年度と比べ 0.5 ポイントの減となり、前年度決算額 51 億 7,618 万円に比べ 4,388 万円 (0.8%) 増加している。

(2) 収益的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 営業費用	4,272,843,000	4,214,654,995	58,188,005	98.6	98.3
2 営業外費用	730,208,000	729,324,653	883,347	99.9	96.4
3 特別損失	5,174,000	4,666,731	507,269	90.2	81.1
4 予備費	10,000,000	—	10,000,000	—	—
収益的支出計 ①	5,018,225,000	4,948,646,379	69,578,621	98.6	98.0
前年度収益的支出計 ②	5,052,625,000	4,952,948,307	99,676,693		
増減額 (①-②) ③	△ 34,400,000	△ 4,301,928	△ 30,098,072		
増減率 (③/②)	△0.7	△0.1	△30.2		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額 50 億 1,822 万円に対し決算額 49 億 4,864 万円で、不用額は 6,957 万円、執行率は 98.6%で前年度と比べ 0.6 ポイントの増となり、前年度決算額 49 億 5,294 万円に比べ 430 万円 (0.1%) 減少している。

(3) 資本的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対し決算 額の増減(B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 企業債	1,188,200,000	1,038,700,000	△ 149,500,000	87.4	86.9
2 他会計借入金	100,000,000	100,000,000	0	100	—
3 他会計負担金	59,110,000	39,904,606	△ 19,205,394	67.5	91.6
4 他会計補助金	388,131,000	458,060,317	69,929,317	118.0	100.0
5 国庫補助金	359,395,401	305,839,515	△ 53,555,886	85.1	64.2
6 負担金	15,186,000	15,646,920	460,920	103.0	97.4
7 投資回収金	32,645,000	32,645,080	80	100.0	100
資本的収入計 ①	2,142,667,401	1,990,796,438	△ 151,870,963	92.9	85.7
前年度資本的収入計 ②	1,846,894,448	1,582,419,189	△ 264,475,259		
増減額 (①-②) ③	295,772,953	408,377,249	112,604,296		
増減率 (③/②)	16.0	25.8			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の状況は、予算額 21 億 4,266 万円に対し決算額 19 億 9,079 万円で、予算額に対し 1 億 5,187 万円減少し、執行率は 92.9%で前年度と比べ 7.2 ポイントの増となり、前年度決算額 15 億 8,241 万円に比べ 4 億 837 万円 (25.8%) 増加している。

(4) 資本的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 建設改良費	997,598,304	783,823,837	198,317,707	15,456,760	78.6	72.5
2 企業債償還金	2,395,672,000	2,395,670,033	—	1,967	99.9	99.9
3 投資	33,000	32,714	—	286	99.1	98.5
資本的支出計 ①	3,393,303,304	3,179,526,584	198,317,707	15,459,013	93.7	92.4
前年度 資本的支出計 ②	3,166,068,462	2,925,736,455	227,080,304	13,251,703		
増減額(①-②) ③	227,234,842	253,790,129	△ 28,762,597	2,207,310		
増減率(③/②)	7.2	8.7	△12.7	16.7		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の状況は、予算額 33 億 9,330 万円に対し決算額 31 億 7,952 万円で、翌年度繰越額は 1 億 9,831 万円、不用額は 1,545 万円、執行率は 93.7%で前年度と比べ 1.3 ポイントの増となり、前年度決算額 29 億 2,573 万円に比べ 2 億 5,379 万円 (8.7%) 増加している。

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額 19 億 9,079 万円に対し資本的支出決算額は 31 億 7,952 万円で、差引収入不足額 11 億 8,873 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 612 万円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 7,161 万円、当年度分損益勘定留保資金 5 億 4,207 万円、減債積立金 2 億 6,891 万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

経営成績について過去 3 年間を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
① 営業収益	2,439,572,748	2,465,807,373	2,517,438,072	51,630,699	2.1
② 営業外収益	2,427,469,618	2,567,939,155	2,562,155,220	△5,783,935	△0.2
③ 特別利益	19,841,287	4,150,833	—	△4,150,833	皆減
④ 総収益 ①+②+③	4,886,883,653	5,037,897,361	5,079,593,292	41,695,931	0.8
⑤ 営業費用	3,974,465,594	4,088,526,368	4,131,713,820	43,187,452	1.1
⑥ 営業外費用	786,793,010	730,163,578	677,918,847	△52,244,731	△7.2
⑦ 特別損失	72,995,811	2,921,493	4,666,731	1,745,238	59.7
⑧ 総費用 ⑤+⑥+⑦	4,834,254,415	4,821,611,439	4,814,299,398	△7,312,041	△0.2
⑨ 営業利益 (△損失) ①-⑤	△1,534,892,846	△1,622,718,995	△1,614,275,748	8,443,247	△0.5
⑩ 営業外利益 (△損失) ②-⑥	1,640,676,608	1,837,775,577	1,884,236,373	46,460,796	2.5
⑪ 経常利益 (△損失) ⑨+⑩	105,783,762	215,056,582	269,960,625	54,904,043	25.5
⑫ 純利益 (△純損失) ④-⑧	52,629,238	216,285,922	265,293,894	49,007,972	22.7
⑬ 繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△331,468,650	—	—	—	—
⑭ その他未処分利益 剰余金変動額	960,159,767	—	268,915,160	268,915,160	皆増
⑮ 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	681,320,355	216,285,922	534,209,054	317,923,132	147.0

総収益は 50 億 7,959 万円、総費用は 48 億 1,429 万円で、差引 2 億 6,529 万円の純利益となっており、前年度と比べ 4,900 万円増加している。これは、前年度と比べ営業費用の増加にもかかわらず、営業収益の増加や営業外費用の減少などによるものである。

収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増減額 (C)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A-B)	(C/B)
1 営業収益	2,517,438,072	49.6	2,465,807,373	48.9	51,630,699	2.1
（１）下水道使用料	1,761,905,119	34.7	1,730,558,563	34.4	31,346,556	1.8
（２）負担金	755,140,953	14.9	734,891,710	14.6	20,249,243	2.8
（３）その他営業収益	392,000	0.0	357,100	0.0	34,900	9.8
2 営業外収益	2,562,155,220	50.4	2,567,939,155	51.0	△5,783,935	△0.2
（１）受取利息及び配当金	39,311	0.0	120,669	0.0	△81,358	△67.4
（２）他会計補助金	599,575,078	11.8	683,413,485	13.6	△83,838,407	△12.3
（３）県補助金	556,000	0.0	556,000	0.0	0	0
（４）長期前受金戻入	1,956,914,287	38.5	1,879,052,878	37.3	77,861,409	4.1
（５）雑収益	5,070,544	0.1	4,796,123	0.1	274,421	5.7
3 特別利益	—	—	4,150,833	0.1	△4,150,833	皆減
（１）過年度損益修正益	—	—	59,233	0.0	△59,233	皆減
（２）固定資産売却益	—	—	251	0.0	△251	皆減
（３）その他特別利益	—	—	4,091,349	0.1	△4,091,349	皆減
総 収 益	5,079,593,292	100	5,037,897,361	100	41,695,931	0.8

① 収益

ア 営業収益の状況

営業収益は25億1,743万円で、内訳は下水道使用料17億6,190万円、負担金7億5,514万円、その他営業収益39万円であり、総収益の49.6%を占めている。前年度と比べ5,163万円（2.1%）増加しているが、これは主に、下水道使用料で3,134万円、負担金で2,024万円増加したためである。

イ 営業外収益の状況

営業外収益は25億6,215万円で、内訳は受取利息及び配当金3万円、他会計補助金5億9,957万円、県補助金55万円、長期前受金戻入19億5,691万円、雑収益507万円であり、総収益の50.4%を占めている。前年度と比べ578万円（0.2%）減少しているが、これは主に、長期前受金戻入で7,786万円増加したものの、他会計補助金で8,383万円減少したためである。

ウ 特別利益の状況

特別利益は当年度の実績はなく、前年度と比べ415万円（皆減）減少している。

費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増減額 (C)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A-B)	(C/B)
1 営業費用	4,131,713,820	85.8	4,088,526,368	84.8	43,187,452	1.1
（１）污水管渠費	66,525,574	1.4	71,740,607	1.5	△5,215,033	△7.3
（２）雨水管渠費	17,294,233	0.4	17,898,717	0.4	△604,484	△3.4
（３）污水ポンプ場費	53,324,783	1.1	51,763,747	1.1	1,561,036	3.0
（４）雨水ポンプ場費	219,651,081	4.6	201,358,950	4.2	18,292,131	9.1
（５）処理場費	104,803,129	2.2	104,210,776	2.2	592,353	0.6
（６）普及促進費	84,233	0.0	42,858	0.0	41,375	96.5
（７）流域下水道費	535,105,492	11.1	586,969,813	12.2	△51,864,321	△8.8
（８）業務費	75,570,702	1.6	63,304,189	1.3	12,266,513	19.4
（９）総係費	116,255,846	2.4	103,391,076	2.1	12,864,770	12.4
（10）減価償却費	2,876,209,906	59.7	2,883,992,247	59.8	△7,782,341	△0.3
（11）資産減耗費	66,888,841	1.4	3,853,388	0.1	63,035,453	著増
2 営業外費用	677,918,847	14.1	730,163,578	15.1	△52,244,731	△7.2
（１）支払利息及び 企業債取扱諸費	672,316,700	14.0	725,151,946	15.0	△52,835,246	△7.3
（２）雑支出	5,602,147	0.1	5,011,632	0.1	590,515	11.8
3 特別損失	4,666,731	0.1	2,921,493	0.1	1,745,238	59.7
（１）過年度損益修正損	4,666,731	0.1	2,921,493	0.1	1,745,238	59.7
総 費 用	4,814,299,398	100	4,821,611,439	100	△7,312,041	△0.2

② 費用

ア 営業費用の状況

営業費用は41億3,171万円で、内訳は污水管渠費6,652万円、雨水管渠費1,729万円、污水ポンプ場費5,332万円、雨水ポンプ場費2億1,965万円、処理場費1億480万円、普及促進費8万円、流域下水道費5億3,510万円、業務費7,557万円、総係費1億1,625万円、減価償却費28億7,620万円、資産減耗費6,688万円であり、総費用の85.8%を占めている。前年度と比べ4,318万円（1.1%）増加しているが、これは主に、流域下水道費で5,186万円減少したものの、雨水ポンプ場費で1,829万円、業務費で1,226万円、総係費で1,286万円、資産減耗費で6,303万円増加したためである。

イ 営業外費用の状況

営業外費用は6億7,791万円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費6億7,231万円、雑支出560万円である。前年度と比べ5,224万円（7.2%）減少しているが、これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で5,283万円減少したためである。

ウ 特別損失の状況

特別損失は466万円で、内訳は過年度損益修正損であり、前年度と比べ174万円（59.7%）増加している。

③ 利益

ア 純利益の状況

営業収益25億1,743万円から営業費用41億3,171万円を差引くと16億1,427万円の営業損失となり、これに営業外収益25億6,215万円、営業外費用6億7,791万円を加減した経常利益は2億6,996万円で、特別損失466万円を減ずると2億6,529万円の純利益である。

④ 使用料単価と污水处理原価

使用料単価と污水处理原価の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	平成27年度 類似団体平均	増減 (A－B)
使用料単価 ①	162.2	163.1	164.0	162.0	0.9
污水处理原価 ②	199.6 (162.2)	213.4 (163.1)	205.4 (164.0)	212.6 (166.4)	△ 8.0 (0.9)
差益（△差損） ①－②	△ 37.4 (0)	△ 50.3 (0)	△ 41.4 (0)	△ 50.6 (△4.4)	8.9 (0)
経費回収率 ①/②	81.3 (100)	76.4 (100)	79.8 (100)	76.2 (97.4)	3.4 (0)

（注）使用料単価＝使用料収入/年間有収水量

污水处理原価＝污水处理費/年間有収水量

表中の（ ）は、污水处理費のうち一般会計からの繰入金を除いた額

有収水量1m³当たりの使用料単価は164.0円で前年度と比べ0.9円増加し、平成27年度類似団体平均よりも2.0円高い。

一般会計からの污水处理に係る繰入金を含んだ污水处理原価は205.4円で前年度と比べ8.0円減少し、平成27年度類似団体平均よりも7.2円低い。

使用料単価と污水处理原価の差損は41.4円で前年度と比べ8.9円減少し、一般会計からの污水处理に係る繰入金を含んだ経費回収率は79.8%で前年度と比べ3.4ポイント高く、平成27年度類似団体平均よりも3.6ポイント高い。

(2) 経営成績に関する指標

経営成績に関する指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：％・回)

分析項目	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成27年度 類似団体 平均	算 式
総収支比率	97.0	99.2	101.1	104.5	105.5	118.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	94.6	99.6	61.4	60.3	60.9	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	97.6	99.8	102.2	104.5	105.6	118.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総資本回転率	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$

① 総収支比率

収益と費用の相対的な関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は105.5％で、下水道使用料などの営業収益の増加による総収益の増加に対し、総費用が減少したことにより、前年度と比べ1.0ポイント改善しているが、平成27年度類似団体平均より12.9ポイント低い。

② 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は60.9％で、営業収益、営業費用が共に増加している中で、営業収益の増加額が大きかったことにより、前年度と比べ0.6ポイント改善している。

③ 経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は105.6％で、長期前受金戻入などの経常収益の増加に対し、経常費用の減少により、前年度と比べ1.1ポイント改善しているが、平成27年度類似団体平均より12.7ポイント低い。

④ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合で、投下された資本の効率を測定する指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.03回で、前年度からの増減はない。

(3) 剰余金計算書

① 資本剰余金の状況

資本剰余金は前年度と同額の7億6,754万円で、内訳は受贈財産評価額2億5,838万円、他会計負担金6,573万円、工事負担金4,762万円、その他資本剰余金3億9,579万円である。

② 利益剰余金の状況

利益剰余金は5億3,420万円で、前年度と比べ2億6,529万円増加している。

これは未処分利益剰余金で、減債積立金の取崩額2億6,891万円に当年度純利益2億6,529万

円を加えた当年度未処分利益剰余金が 5 億 3,420 万円となったためである。

(4) 剰余金処分計算書(案)

当年度未処分利益剰余金 5 億 3,420 万円については、2 億 6,529 万円を条例に基づき減債積立金へ積立て、2 億 6,891 万円を議会の議決を経た後に資本金へ組入れる予定である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

財政状態について過去 3 年間を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
① 固定資産	91,050,124,397	88,764,277,050	86,527,925,448	△2,236,351,602	△2.5
② 流動資産	832,391,787	816,413,447	974,177,556	157,764,109	19.3
③ 資産合計 ①+②	91,882,516,184	89,580,690,497	87,502,103,004	△2,078,587,493	△2.3
④ 固定負債	32,430,168,809	30,964,726,197	29,703,790,068	△1,260,936,129	△4.1
⑤ 流動負債	2,685,493,478	2,878,859,634	2,972,080,739	93,221,105	3.2
⑥ 繰延収益	52,534,589,873	51,288,554,720	50,112,388,357	△1,176,166,363	△2.3
⑦ 負債合計 ④+⑤+⑥	87,650,252,160	85,132,140,551	82,788,259,164	△2,343,881,387	△2.8
⑧ 資本金	2,783,400,537	3,412,091,654	3,412,091,654	0	0
⑨ 剰余金	1,448,863,487	1,036,458,292	1,301,752,186	265,293,894	25.6
⑩ 資本合計 ⑧+⑨	4,232,264,024	4,448,549,946	4,713,843,840	265,293,894	6.0
⑪ 負債資本合計 ⑦+⑩	91,882,516,184	89,580,690,497	87,502,103,004	△2,078,587,493	△2.3

資産合計は 875 億 210 万円で、前年度と比べ 20 億 7,858 万円 (2.3%) 減少している。その内訳は、固定資産 22 億 3,635 万円 (2.5%) の減少、流動資産 1 億 5,776 万円 (19.3%) の増加である。

負債合計は 827 億 8,825 万円で、前年度と比べ 23 億 4,388 万円 (2.8%) 減少している。その内訳は、固定負債 12 億 6,093 万円 (4.1%) の減少、流動負債 9,322 万円 (3.2%) の増加、繰延収益 11 億 7,616 万円 (2.3%) の減少である。

資本合計は 47 億 1,384 万円で、前年度と比べ 2 億 6,529 万円 (6.0%) 増加している。その内訳は、剰余金 2 億 6,529 万円 (25.6%) の増加である。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増減額 (C)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A-B)	(C/B)
1 固定資産	86,527,925,448	98.9	88,764,277,050	99.1	△2,236,351,602	△2.5
(1) 有形固定資産	80,099,945,125	91.5	82,114,679,746	91.7	△2,014,734,621	△2.5
ア 土地	1,504,008,451	1.7	1,504,008,451	1.7	0	0
イ 建物	1,834,697,943	2.1	1,906,771,465	2.1	△72,073,522	△3.8
ウ 構築物	71,771,882,432	82.0	73,550,571,342	82.1	△1,778,688,910	△2.4
エ 機械及び装置	4,500,470,450	5.1	4,842,240,950	5.4	△341,770,500	△7.1
オ 車両運搬具	6,333	0.0	6,333	0.0	0	0
カ 工具、器具及び備品	67,711,353	0.1	66,893,136	0.1	818,217	1.2
キ 建設仮勘定	421,168,163	0.5	244,188,069	0.3	176,980,094	72.5
(2) 無形固定資産	6,424,149,323	7.3	6,613,153,938	7.4	△189,004,615	△2.9
ア 地上権	14,581,888	0.0	14,581,888	0.0	0	0
イ 施設利用権	6,409,567,435	7.3	6,598,572,050	7.4	△189,004,615	△2.9
(3) 投資	3,831,000	0.0	36,443,366	0.0	△32,612,366	△89.5
ア 出資金	3,831,000	0.0	3,831,000	0.0	0	0
イ 基金	—	—	32,612,366	0.0	△32,612,366	皆減
2 流動資産	974,177,556	1.1	816,413,447	0.9	157,764,109	19.3
(1) 現金預金	722,319,539	0.8	527,715,421	0.6	194,604,118	36.9
(2) 未収金	281,259,283	0.3	326,321,186	0.4	△45,061,903	△13.8
貸倒引当金	△29,401,266	△0.0	△37,623,160	△0.0	8,221,894	△21.9
資 産 合 計	87,502,103,004	100	89,580,690,497	100	△2,078,587,493	△2.3

(注) 有形固定資産は、減価償却累計額(28年度末18,732,112,415円、27年度末16,160,353,910円)を差引き計上した。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増減額 (C)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A-B)	(C/B)
1 固定負債	29,703,790,068	33.9	30,964,726,197	34.6	△1,260,936,129	△4.1
（１）企業債	29,566,152,810	33.8	30,936,116,467	34.5	△1,369,963,657	△4.4
（２）他会計借入金	100,000,000	0.1	—	—	100,000,000	皆増
（３）引当金	37,637,258	0.0	28,609,730	0.0	9,027,528	31.6
ア 退職給付引当金	37,637,258	0.0	28,609,730	0.0	9,027,528	31.6
2 流動負債	2,972,080,739	3.4	2,878,859,634	3.2	93,221,105	3.2
（１）企業債	2,408,663,657	2.8	2,395,670,033	2.7	12,993,624	0.5
（２）未払金	513,018,986	0.6	438,881,856	0.5	74,137,130	16.9
（３）未払費用	26,874,670	0.0	26,072,902	0.0	801,768	3.1
（４）預り金	10,301,587	0.0	5,403,126	0.0	4,898,461	90.7
（５）引当金	13,221,839	0.0	12,831,717	0.0	390,122	3.0
ア 賞与引当金	11,145,000	0.0	10,815,000	0.0	330,000	3.1
イ 法定福利費引当金	2,076,839	0.0	2,016,717	0.0	60,122	3.0
3 繰延収益	50,112,388,357	57.3	51,288,554,720	57.3	△1,176,166,363	△2.3
（１）長期前受金	55,684,771,371	63.6	54,951,964,233	61.3	732,807,138	1.3
（２）収益化累計額	△5,572,383,014	△6.4	△3,663,409,513	△4.1	△1,908,973,501	52.1
負 債 合 計	82,788,259,164	94.6	85,132,140,551	95.0	△2,343,881,387	△2.8
1 資本金	3,412,091,654	3.9	3,412,091,654	3.8	0	0
2 剰余金	1,301,752,186	1.5	1,036,458,292	1.2	265,293,894	25.6
（１）資本剰余金	767,543,132	0.9	767,543,132	0.9	0	0
ア 受贈財産評価額	258,387,575	0.3	258,387,575	0.3	0	0
イ 他会計負担金	65,739,345	0.1	65,739,345	0.1	0	0
ウ 工事負担金	47,625,598	0.1	47,625,598	0.1	0	0
エ その他資本剰余金	395,790,614	0.5	395,790,614	0.4	0	0
（２）利益剰余金	534,209,054	0.6	268,915,160	0.3	265,293,894	98.7
ア 減債積立金	—	—	52,629,238	0.1	△52,629,238	皆減
イ 当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）	534,209,054	0.6	216,285,922	0.2	317,923,132	147.0
資 本 合 計	4,713,843,840	5.4	4,448,549,946	5.0	265,293,894	6.0
負 債 資 本 合 計	87,502,103,004	100	89,580,690,497	100	△2,078,587,493	△2.3

① 資産

ア 固定資産の状況

固定資産は865億2,792万円で、内訳は有形固定資産800億9,994万円、無形固定資産64億2,414万円、投資383万円であり、資産合計の98.9%を占めている。前年度と比べ22億3,635万円(2.5%)減少しているが、これは主に、有形固定資産においては、建設仮勘定で1億7,698万円増加したものの、構築物で17億7,868万円、機械及び装置で3億4,177万円減少、無形固定資産においては、施設利用権で1億8,900万円減少、投資においては、基金で3,261万円減少したためである。

イ 流動資産の状況

流動資産は9億7,417万円で、内訳は現金預金7億2,231万円、未収金2億8,125万円、貸倒引当金2,940万円であり、前年度と比べ1億5,776万円(19.3%)増加している。これは、未収金で4,506万円減少したものの、現金預金で1億9,460万円増加したためである。

なお、未収金の主なものは、下水道使用料2億5,346万円(現年度分2億3,322万円、過年度分2,024万円)、退職手当負担金2,268万円、受益者負担金163万円(現年度分13万円、過年度分149万円)である。

② 負債

ア 固定負債の状況

固定負債は297億379万円で、内訳は企業債295億6,615万円、他会計借入金1億円、退職給付引当金3,763万円であり、前年度と比べ12億6,093万円(4.1%)減少している。これは、他会計借入金で1億円、退職給付引当金で902万円増加したものの、企業債で13億6,996万円減少したためである。

イ 流動負債の状況

流動負債は29億7,208万円で、内訳は企業債24億866万円、未払金5億1,301万円、未払費用2,687万円、預り金1,030万円、引当金1,322万円(賞与引当金1,114万円、法定福利費引当金207万円)であり、前年度と比べ9,322万円(3.2%)増加している。これは主に、企業債で1,299万円、未払金で7,413万円増加したためである。

ウ 繰延収益の状況

繰延収益は501億1,238万円で、内訳は長期前受金556億8,477万円から収益化累計額55億7,238万円を差引いたものであり、前年度と比べ11億7,616万円(2.3%)減少している。これは、長期前受金で7億3,280万円増加したものの、収益化累計額で19億897万円減少したためである。

エ 企業債の状況

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
発 行 額	1,072,800,000	926,100,000	1,038,700,000	112,600,000	12.2
償 還 額	2,213,659,968	2,293,349,054	2,395,670,033	102,320,979	4.5
支 払 利 息	773,510,701	725,138,125	672,315,841	△ 52,822,284	△ 7.3
期 末 残 高	34,699,035,554	33,331,786,500	31,974,816,467	△ 1,356,970,033	△ 4.1

企業債の前年度期末残高 333 億 3,178 万円に対し、当年度の発行額 10 億 3,870 万円、償還額 23 億 9,567 万円により、当年度期末残高は 319 億 7,481 万円となり、前年度と比べ 13 億 5,697 万円 (4.1%) 減少している。

また、支払利息は 6 億 7,231 万円で前年度と比べ 5,282 万円 (7.3%) 減少している。

③ 資本

ア 資本金の状況

資本金は 34 億 1,209 万円で、前年度からの増減はなく、負債資本合計の 3.9%を占めている。

イ 剰余金の状況

剰余金は 13 億 175 万円で、内訳は資本剰余金 7 億 6,754 万円、利益剰余金 5 億 3,420 万円であり、前年度と比べ 2 億 6,529 万円 (25.6%) 増加している。これは、資本剰余金に増減はなかったものの、利益剰余金で 2 億 6,529 万円増加したためである。

(2) 財政状態に関する指標

財政状態に関する指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：％)

分析項目	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成27年度 類似団体 平均	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	62.2	63.9	61.8	62.2	62.7	54.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.7	100.0	102.1	102.4	102.4	102.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	132.3	109.6	31.0	28.4	32.8	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	131.8	108.4	31.0	28.4	32.8	—	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

① 自己資本構成比率

自己資本の調達度を示し、経営の健全性を見る指標であり、高い方がよいとされている。当年度は62.7%で、企業債などの負債の減少や剰余金の増加などにより、前年度と比べ0.5ポイント改善しており、平成27年度類似団体平均よりも8.6ポイント高い。

② 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の長期的安全性を見る指標であり、低い方がよいとされている。当年度は102.4%で、前年度と比べ増減はなく、平成27年度類似団体平均と同じ値である。

③ 流動比率

短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は32.8%で、流動資産、流動負債が共に増加している中で、流動資産の増加額が大きかったことにより、前年度と比べ4.4ポイント改善している。

④ 当座比率

流動資産のうち現金預金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、高い方がよいとされている。当年度は32.8%で、現金預金、流動負債が共に増加している中で、現金預金の増加額が大きかったことにより、前年度と比べ4.4ポイント改善している。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減額(A-B)
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,353,178,200	1,191,097,972	162,080,228
当年度純損益(△は純損失)	265,293,894	216,285,922	49,007,972
減価償却費	2,876,209,906	2,883,992,247	△7,782,341
引当金の増減額(△は減少)	1,195,756	172,481	1,023,275
長期前受金戻入額	△1,956,914,287	△1,879,052,878	△77,861,409
固定資産売却損益(△は益)	—	△251	251
資産減耗費	66,888,841	3,853,388	63,035,453
未収金の増減額(△は増加)	45,705,949	△9,444,608	55,150,557
未払金の増減額(△は減少)	49,899,680	△24,663,058	74,562,738
預り金の増減額(△は減少)	4,898,461	△45,271	4,943,732
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	98,395,951	152,162,197	△53,766,246
有形固定資産の取得による支出	△666,639,527	△434,656,704	△231,982,823
有形固定資産の売却による収入	—	2,778	△2,778
無形固定資産の取得による支出	△39,520,371	△40,888,889	1,368,518
基金の積立てによる支出	△32,714	△54,191	21,477
基金の取崩しによる収入	32,645,080	7,500,000	25,145,080
国県補助金等による収入	282,784,682	218,067,912	64,716,770
受益者負担金による収入	14,865,426	12,795,876	2,069,550
他会計からの繰入金等による収入	474,293,375	389,395,415	84,897,960
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,256,970,033	△1,367,249,054	110,279,021
企業債による収入	1,038,700,000	926,100,000	112,600,000
企業債の償還による支出	△2,395,670,033	△2,293,349,054	△102,320,979
他会計借入金による収入	100,000,000	—	100,000,000
④ 資金増減額(①+②+③)	194,604,118	△23,988,885	218,593,003
⑤ 資金期首残高	527,715,421	551,704,306	△23,988,885
⑥ 資金期末残高(④+⑤)	722,319,539	527,715,421	194,604,118

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により得られた資金13億5,317万円、他会計からの繰入金などの投資活動で得た9,839万円を、企業債の償還などの財務活動に12億5,697万円使用した結果、1億9,460万円の資金増となり、当年度末の資金期末残高は7億2,231万円となった。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は、13 億 5,317 万円である。これは、長期前受金戻入額で 19 億 5,691 万円減少したものの、当年度純利益で 2 億 6,529 万円、減価償却費で 28 億 7,620 万円の増加などによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により増加した資金は、9,839 万円である。これは、有形固定資産の取得により 6 億 6,663 万円支出したものの、国県補助金等による収入 2 億 8,278 万円、他会計からの繰入金等による収入 4 億 7,429 万円などによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は、12 億 5,697 万円である。これは、企業債の発行により 10 億 3,870 万円、他会計借入金により 1 億円の収入があったものの、企業債の償還により 23 億 9,567 万円を支出したことによるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標

キャッシュ・フローの状況に関する指標は、次表のとおりである。

(単位：％・年)

分 析 項 目	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	算 式
業務キャッシュ・フロー 対 流 動 負 債 比 率	44.1	41.4	45.5	$\frac{\text{業務キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$
債 務 償 還 可 能 年 数	29.3	28.0	23.6	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$

① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率

1 年以内に支払義務が到来する負債に対する、業務キャッシュ・フローの支払能力を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は 45.5％で、業務活動によるキャッシュ・フロー、流動負債が共に増加している中で、業務活動によるキャッシュ・フローの増加額が大きかったことにより、前年度と比べ 4.1 ポイント改善している。

② 債務償還可能年数

企業債の返済に対する、業務キャッシュ・フローの償還能力を示す指標であり、少ない方がよいとされている。当年度は 23.6 年で、企業債残高が減少し、業務活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、前年度と比べ 4.4 年改善している。

6 むすび

平成 28 年度桑名市下水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、経営成績、財政状況などを検証し審査を行った。

汚水対策事業としては、森忠地内ほか 12 か所で 1,919.8m の管路施設工事、昨年度着手された長島浄化センターの汚泥処理機械設備改築工事が完成し、雨水対策事業としては、城之堀ポンプ場の長寿命化に向けた実施設計や香取ポンプ場の場内整備及び遊水池整備工事に着手されている。

また、平成 28 年 2 月に日本下水道事業団と締結した「桑名市下水道 10 年概成対象整備区域の管渠整備に関する合意書」に基づき、コストキャップ型下水道事業の推進による未普及地域の解消に取り組まれており、平成 29 年度からの工事着手に向けて当年度は実施設計が行われている。

その他、北勢沿岸流域下水道に接続している事業用公共汚水桝 90 か所から排出される汚水の水質分析調査を実施し、汚水排水管理に努められた。

下水道の普及率（人口）は 75.2% で、前年度より 0.2 ポイント上昇したが、年間総処理水量については、前年度より 290,957 m³（2.3%）減少し、北勢沿岸流域下水道と長島浄化センターで 12,553,586 m³ を処理されている。

一方、年間有収水量は 10,744,802 m³ で前年度より 131,080 m³（1.2%）増加し、有収率は 85.6% で前年度と比べ 3.0 ポイント改善されている。

経営成績については、当年度の収益は 50 億 7,959 万円、費用は 48 億 1,429 万円で、純利益は前年度と比べ 4,900 万円増の 2 億 6,529 万円である。純利益増の要因は、下水道使用料や負担金が増加したことに加え、長期前受金戻入の計上額が増加したことなどによるものである。

財政状況については、前年度と比べ、資産は 20 億 7,858 万円、負債は 23 億 4,388 万円共に減少し、資本は 2 億 6,529 万円増加している。これらの主な要因は、資産については、構築物等の減価償却などに伴う固定資産の減少、負債については、企業債元本の償還に伴う固定負債の減少、資本については、剰余金の増加によるものである。なお、当年度は他会計借入金計上されているが、水道事業会計から 1 億円を借り入れ、企業債の償還に充てられたものである。

また、平成 28 年 12 月に桑名市上下水道事業経営審議会の答申を受け、桑名市下水道条例が改正され、平成 29 年 7 月からの下水道使用料引き上げによる営業収益の増収が見込まれるが、毎年、企業債償還が 20 億円以上で推移する状況において、安定的な事業運営を維持するためには、一層の経営改善が求められるところである。

今後も、雨水の流入などによる不明水発生の原因究明と適切な対策に努められるとともに、普及率の向上、施設の老朽化対策、長寿命化などに対し、多額の建設投資が必要となることから、「桑名市上下水道事業経営戦略」に基づく建設コストの削減、財源の確保、流動資産の保有水準の向上などに、計画的に取り組まれるよう要望するものである。

決 算 審 査 資 料

予 算 ・ 決 算 額

収 益 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執行率	
	平成28年度	構 成 比	平成27年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	平成27年度	構 成 比	平成28年度	平成27年度	平成 28 年度	平成 27 年度
下水道事業収益	円 5, 228, 608, 000	% 100	円 5, 160, 202, 000	% 100	円 5, 220, 068, 852 (140, 867, 125)	% 100	円 5, 176, 186, 177 (138, 332, 304)	% 100	円 △8, 539, 148	円 15, 984, 177	% 99. 8	% 100. 3
営 業 収 益	2, 626, 317, 000	50. 2	2, 607, 482, 000	50. 5	2, 658, 291, 049 (140, 852, 977)	50. 9	2, 604, 133, 395 (138, 326, 022)	50. 3	31, 974, 049	△ 3, 348, 605	101. 2	99. 9
営業外収益	2, 602, 281, 000	49. 8	2, 548, 619, 000	49. 4	2, 561, 777, 803 (14, 148)	49. 1	2, 567, 901, 929 (6, 262)	49. 6	△ 40, 503, 197	19, 282, 929	98. 4	100. 8
特 別 利 益	10, 000	0. 0	4, 101, 000	0. 1	—	—	4, 150, 853 (20)	0. 1	△ 10, 000	49, 853	—	101. 2

資 本 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執行率	
	平成28年度	構 成 比	平成27年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	平成27年度	構 成 比	平成28年度	平成27年度	平成 28 年度	平成 27 年度
資 本 的 収 入	円 2, 142, 667, 401	% 100	円 1, 846, 894, 448	% 100	円 1, 990, 796, 438	% 100	円 1, 582, 419, 189 (202)	% 100	円 △151, 870, 963	円 △264, 475, 259	% 92. 9	% 85. 7
企 業 債	1, 188, 200, 000	55. 5	1, 065, 600, 000	57. 7	1, 038, 700, 000	52. 2	926, 100, 000	58. 5	△149, 500, 000	△139, 500, 000	87. 4	86. 9
他会計借入金	100, 000, 000	4. 7	—	—	100, 000, 000	5. 0	—	—	0	—	100	—
他会計負担金	59, 110, 000	2. 8	50, 225, 000	2. 7	39, 904, 606	2. 0	46, 025, 266	2. 9	△19, 205, 394	△4, 199, 734	67. 5	91. 6
他会計補助金	388, 131, 000	18. 1	355, 558, 000	19. 3	458, 060, 317	23. 0	355, 558, 137	22. 5	69, 929, 317	137	118. 0	100. 0
国庫補助金	359, 395, 401	16. 8	336, 890, 448	18. 2	305, 839, 515	15. 4	216, 445, 047	13. 7	△53, 555, 886	△120, 445, 401	85. 1	64. 2
県 補 助 金	—	—	18, 494, 000	1. 0	—	—	18, 494, 000	1. 2	—	0	—	100
負 担 金	15, 186, 000	0. 7	12, 627, 000	0. 7	15, 646, 920	0. 8	12, 294, 010	0. 8	460, 920	△332, 990	103. 0	97. 4
投資回収金	32, 645, 000	1. 5	7, 500, 000	0. 4	32, 645, 080	1. 6	7, 500, 000	0. 5	80	0	100. 0	100
固 定 資 産 売 却 収 入	—	—	—	—	—	—	2, 729 (202)	0. 0	—	2, 729	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1, 188, 730, 146円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6, 128, 579円、
過年度分損益勘定留保資金371, 614, 095円、当年度分損益勘定留保資金542, 072, 312円、減債積立金268, 915, 160円で補てんしている。

対 照 比 較 表

収 益 的 支 出												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執行率	
	平成28年度	構 成 比	平成27年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	平成27年度	構 成 比	平成28年度	平成27年度	平成 28 年度	平成 27 年度
下水道事業費用	円 5,018,225,000	% 100	円 5,052,625,000	% 100	円 4,948,646,379 (82,941,175)	% 100	円 4,952,948,307 (85,026,465)	% 100	円 69,578,621	円 99,676,693	% 98.6	% 98.0
営 業 費 用	4,272,843,000	85.1	4,243,790,427	84.0	4,214,654,995 (82,941,175)	85.2	4,173,552,833 (85,026,465)	84.3	58,188,005	70,237,594	98.6	98.3
営業外費用	730,208,000	14.6	805,202,000	15.9	729,324,653	14.7	776,473,981	15.7	883,347	28,728,019	99.9	96.4
特 別 損 失	5,174,000	0.1	3,602,573	0.1	4,666,731	0.1	2,921,493	0.1	507,269	681,080	90.2	81.1
予 備 費	10,000,000	0.2	30,000	0.0	—	—	—	—	10,000,000	30,000	—	—

資 本 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度 繰越額	不 用 額		執行率	
	平成28年度	構 成 比	平成27年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	平成27年度	構 成 比	地方公営企業 法第26条の規定による繰越	平成28年度	平成27年度	平成 28 年度	平成 27 年度
資本的支出	円 3,393,303,304	% 100	円 3,166,068,462	% 100	円 3,179,526,584 (52,992,408)	% 100	円 2,925,736,455 (41,945,093)	% 100	円 198,317,707	円 15,459,013	円 13,251,703	% 93.7	% 92.4
建設費	997,598,304	29.4	872,663,462	27.6	783,823,837 (52,992,408)	24.7	632,333,210 (41,945,093)	21.6	198,317,707	15,456,760	13,249,948	78.6	72.5
企業債 償還	2,395,672,000	70.6	2,293,350,000	72.4	2,395,670,033	75.3	2,293,349,054	78.4	—	1,967	946	99.9	99.9
投資	33,000	0.0	55,000	0.0	32,714	0.0	54,191	0.0	—	286	809	99.1	98.5

費 用 使 途

区 分 科 目	職 員 給 与 費					減 価 償 却 費 等				
	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
	平 成 28年度	構 成 比	平 成 27年度	構 成 比		平 成 28年度	構 成 比	平 成 27年度	構 成 比	
	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
営 業 費 用	142,786,199	100	136,904,339	100	104.3	2,943,098,747	100	2,887,845,635	100	101.9
汚 水 管 渠 費										
雨 水 管 渠 費										
汚 水 ポ ン プ 場 費										
雨 水 ポ ン プ 場 費	37,686,543	26.4	45,831,478	33.5	82.2					
処 理 場 費										
普 及 促 進 費										
流 域 下 水 道 費										
業 務 費										
総 係 費	105,099,656	73.6	91,072,861	66.5	115.4					
減 価 償 却 費						2,876,209,906	97.7	2,883,992,247	99.9	99.7
資 産 減 耗 費						66,888,841	2.3	3,853,388	0.1	著増
営 業 外 費 用										
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費										
雑 支 出										
特 別 損 失										
過年度損益修正損										
合 計	142,786,199	100	136,904,339	100	104.3	2,943,098,747	100	2,887,845,635	100	101.9

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息及び借入金利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

別 比 較 表

金 融 費 用					そ の 他 費 用					合 計				
金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
平 成 28年度	構 成 比	平 成 27年度	構 成 比		平 成 28年度	構 成 比	平 成 27年度	構 成 比		平 成 28年度	構 成 比	平 成 27年度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
					1, 045, 828, 874	99. 0	1, 063, 776, 394	99. 3	98. 3	4, 131, 713, 820	85. 8	4, 088, 526, 368	84. 8	101. 1
					66, 525, 574	6. 3	71, 740, 607	6. 7	92. 7	66, 525, 574	1. 4	71, 740, 607	1. 5	92. 7
					17, 294, 233	1. 6	17, 898, 717	1. 7	96. 6	17, 294, 233	0. 4	17, 898, 717	0. 4	96. 6
					53, 324, 783	5. 0	51, 763, 747	4. 8	103. 0	53, 324, 783	1. 1	51, 763, 747	1. 1	103. 0
					181, 964, 538	17. 2	155, 527, 472	14. 5	117. 0	219, 651, 081	4. 6	201, 358, 950	4. 2	109. 1
					104, 803, 129	9. 9	104, 210, 776	9. 7	100. 6	104, 803, 129	2. 2	104, 210, 776	2. 2	100. 6
					84, 233	0. 0	42, 858	0. 0	196. 5	84, 233	0. 0	42, 858	0. 0	196. 5
					535, 105, 492	50. 7	586, 969, 813	54. 8	91. 2	535, 105, 492	11. 1	586, 969, 813	12. 2	91. 2
					75, 570, 702	7. 2	63, 304, 189	5. 9	119. 4	75, 570, 702	1. 6	63, 304, 189	1. 3	119. 4
					11, 156, 190	1. 1	12, 318, 215	1. 1	90. 6	116, 255, 846	2. 4	103, 391, 076	2. 1	112. 4
										2, 876, 209, 906	59. 7	2, 883, 992, 247	59. 8	99. 7
										66, 888, 841	1. 4	3, 853, 388	0. 1	著増
672, 316, 700	100	725, 151, 946	100	92. 7	5, 602, 147	0. 5	5, 011, 632	0. 5	111. 8	677, 918, 847	14. 1	730, 163, 578	15. 1	92. 8
672, 316, 700	100	725, 151, 946	100	92. 7						672, 316, 700	14. 0	725, 151, 946	15. 0	92. 7
					5, 602, 147	0. 5	5, 011, 632	0. 5	111. 8	5, 602, 147	0. 1	5, 011, 632	0. 1	111. 8
					4, 666, 731	0. 4	2, 921, 493	0. 3	159. 7	4, 666, 731	0. 1	2, 921, 493	0. 1	159. 7
					4, 666, 731	0. 4	2, 921, 493	0. 3	159. 7	4, 666, 731	0. 1	2, 921, 493	0. 1	159. 7
672, 316, 700	100	725, 151, 946	100	92. 7	1, 056, 097, 752	100	1, 071, 709, 519	100	98. 5	4, 814, 299, 398	100	4, 821, 611, 439	100	99. 8

再生紙を使用しています。